

インクルーシブ教育の必要性

～すべての人が輝く社会を作るために～

3年1組28番 村本 佳那恵

1. はじめに

性別や年齢、生まれた場所、育った環境、これらが異なっても、全ての人は平等だ。それは、障害を持つ人も同じである。私が取り組んだ探究テーマは障がい者問題についてだ。私がこのテーマにした動機は自分が怪我をして松葉杖だった時、普段ではなんとも思わなかったような段差がとても危なく感じたり、学校に階段しかなく教室に行くのにとっても時間がかかったり、トイレに行くときも松葉杖をついて入るには狭くてとても不便に感じて、私たちが普段何とも思っていないことが障がいを持つ人にとっては生活の妨げになっているのだなと思い、興味を持ったからだ。

2. 序論

まず初めにインクルーシブ教育という言葉について説明する。障害者権利条約によるとインクルーシブ教育とは、人間の多様性の尊重の強化等、障がい者が精神的及び身体的な機能等を最大限まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的の元、障がいのあるものと障害のないものが共に学ぶ仕組みであり、障害のある者が一般的な教育制度から排除されないこと、自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられること、個人に必要な「合理的配慮」が提供される等が必要な教育だ。2012年には日本においても文部科学省によって「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進」が明示された。私の立てた問いは「日本の考える同じ場で共に学ぶことを追求するインクルーシブ教育は本来あるべき姿なのか？」だ。この問いについて私は本来あるべき姿ではないという仮説を立てた。このことを検証するため私は、日本のインクルーシブ教育と外国のインクルーシブ教育を比較した。

3. 本論

私がこのテーマの理想としている将来の姿はすべての人が自分の好きなことを自分の仕事にできている社会になっていることだ。そこでまず私は、障がいを持った人が働ける職場がどれくらいあるのかを求人サイトを利用して調べてみた。それから分かったことは障がいを持つ人が働ける職場が少ないということだ。例えばハローワークでは、求人区分を一般求人にするると118万7393件、障がいのある方のための求人にするると1万8155件と約117万件の差があった。

どうして障がいを持つ人の雇用がこんなにも少ないのだろうか。S-P00Lによると、どんな仕事をまかせていいのかわからない、障がい者の得意分野を見つけにくい、会社の設備が障がい者の人に向けて作られていない、受け入れについて社内の協力が得られないなど他にもたくさん理由があった。そしてこれらの解決方法として文部科学省がインクルーシブ教育を重要視している事がわかった。児童発達支援・放課後等デイサービスかがやきのまちによるとインクルーシブ教育にはこれらのメリット、デメリットがある。メリットは、障害がな

い子どもが、障害について理解が深まり、偏見や差別的な感情が解消しやすい、お互いに相手がどのような事を欲しているか、サポートを行えばよいかを学習や生活の中から学ぶことが出来る、学習面だけでなく、生活面でも様々な刺激を受け取り成長していくことが出来る、思いやりや相手を尊重する気持ちを育むことが出来る、などだ。デメリットは、サポートを行う子が出来てしまうと負担が重くなりがちである、低学年の場合だとインクルーシブ教育を行っても、障害がある子ども本人が苦痛に感じてしまうケースがある、授業が遅れてしまったり、障害がある子どもがいた時に落ち着いて学習を行えなかった経験が増えると、『〇〇(障害がある子どもの名前)がいるから進まなかった』と、障害や本人に対して悪いイメージを持ちかねない、平等に学習するための基本的な環境整備を行うためには、莫大な設備投資がかかってしまう、合理的配慮の理解が不十分だと、適切な配慮を行うことが出来ない。などだ。調べてわかったこれらのデメリットを見て、健常者と言われる子供と一緒に授業を受けたり学校生活を送ることは障害を持つ子供が本当に望んでいることなのかという新しい疑問も生まれた。教員人材センターによると、日本では過去に共生社会の実現を目指しインテグレーション教育という教育が行われていた。しかし、当時は、普通学級での受け入れが整わないまま、ただその場を統合しただけという現状がほとんどだった。そのため、障がいのある子が授業についていけなかったり、理解不足からいじめが起こったり多くのトラブルが起こってしまい、失敗に終わった。インテグレーション教育とインクルーシブ教育大きな違いはインテグレート教育は場の統合のみの教育なのに対し、インクルーシブ教育は場の統合だけでなく、障がいを持つ子供が健常者の子供と同じように授業についていけるような環境がある中での教育である。

海外にはインクルーシブ教育が成功していると言われている国がいくつかある。Edtechzineによると、フィンランドでは子供たちを特別な援助を必要とする子供、強化された援助を必要とする子供、一般的な援助を必要とする子供の三段階級に分けて援助をしながら教育を行う。諸外国におけるインクルーシブ教育システムに関する動向によると、イギリスではティーチングアシスタントといって学習の支援をする人が学級にいたり、ナショナルカリキュラムといって読み書きが困難な生徒や、授業に参加するのが難しい子供のための特別な授業が行われている。



フィンラ

ンドのインクルーシブ教育に対してある日本の心理学者が確かに成功していると言えるが、

一部まだ分離教育が残っているためこれはインクルーシブ教育とは言えないと言っている記事を見た。私はこのことから日本で行われているインクルーシブ教育は障がいを持つ子供と持たない子供と一緒に教育を受けることを重視しているのだと思った。けれど、私は共生社会を作るために本当に必要な教育と一緒に授業を受けたり生活を送る中でお互いの出来ることやできないことを知って、自分にできることを増やす事を重視した教育だと考える。

3. 結論

今の日本のインクルーシブ教育は本来あるべき姿ではないと考える。

私は日本でインクルーシブ教育が成功していない理由として教員数が少ないことが原因であると考え、インクルーシブ教育が成功している国として紹介したイギリスの小学校の教員数と日本の小学校の教員数を比べてみた。

文部科学省が2019年に出している諸外国の教育統計によると日本の教員数は児童数が約625万人に対し41万5511人、イギリスの教員数は児童数が約490万人に対し26万500人、つまり日本は先生一人当たりの対し、生徒数が14人イギリスが18人と、日本よりイギリスの方が教員数が少ないことがわかった。ではなぜ、日本より教員数の少ないイギリスでインクルーシブ教育が成功しているのだろうか。

例えば、文部科学省によると日本の小学校の1クラスの上限が40人に対しイギリスは30人であったり、他にもイギリスの学校は学校の先生の他に、ティーチングアシスタントとして人を雇ったり、日本のように部活動がほぼ毎日あるのではなく、週に1回程度なので先生が部活に時間を奪われることなく教育に多くの時間を使えるなどの理由があると考えた。これらのことから私は、日本がインクルーシブ教育を成功させるためには教員の働く環境を整えることが必要であると考えた。

例えば、イギリスの様に1クラスの生徒の人数を減らしたり、部活の指導員や、ティーチングアシスタントを外部から雇ったり、フィンランドや国際高校の英語や数学の授業のように習熟度別で授業を行えばいいと思う。しかし、これらのことは簡単には実現することはできない。例えば、1クラスの人数を減らすとするとその分多くの教室や設備が必要になる。外部からティーチングアシスタントや部活の先生を雇うにはお金が必要になる。けれど、共生社会を実現するためにはこれらの問題を解消できるように思考する必要がある。例えば、最初からインクルーシブ教育を行うことが難しいのならば、定期的に地域の学校と特別支援学校とが交流を行う、障がいを持つ人に関する知識を養うための授業を行うなど、小さな取り組みから少しずつ始めていくべきであると考えた。

「幼いころからのしつけや教育、慣習や文化などがゆがんだ障害者観を形成していることも否定はできません。わが国は分離教育が原則で、障害があると近くの普通学級ではなく養護学校（特別支援学校）へ分離され、一般の児童生徒の視野から障害児を消すことになりました。知らないものに対して警戒心や不信感を抱くことはよくあり、それが誤解やゆがんだ先入観と出会うことによって負の心理形成に拍車をかけていくのです。無知こそが差別を産み育てる構造の核心部分であるのかもしれない。」（野崎和弘，2014）と野崎は「なぜ差別は起きるのか」という論文で述べている。このことから幼い頃から障がいを持つ人と接し、知

識や理解をつけることは障がいを持つ人が自由に生活することのできる社会を作るために必要なことであると言える。

5. おわりに

私はこの探究を行う前は、障がいを持つ人がこのような問題を抱えていることを知らなかった。探究を行う中で、人権問題は、一人一人異なる考え方があり、何が正しいのかわからず、結論を導き出すことに苦労した。これまでの探究を通し、障がいを持つ人に対して知識や理解のある子どもを育てるためや、人々が障がい者問題について考えるきっかけを作るために国がインクルーシブ教育の導入などの取り組みを行うことはもちろん大切であると考えるが、最も大切なことは一人一人が意識を変えることであると気づいた。どれだけ環境が変わったとしても、変わろうとする気持ちがなければ変わることも変えることもできない。これから先より良い社会を作るために一度自分自身の生活や行動を見直し、自分にできることはないか考えてみるのはどうだろうか。この探究で得た学びを、私が将来行いたいと考えている、全ての人が安心安全で暮らすことのできる社会作りの中で活用したいと考える。

6. 参考文献・出典

野崎和弘 2014「なぜ差別は起きるのか」月刊教育と医学 10号

文部科学省 「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）概要」 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/hokoku/1321667.htm (11/30)

ハローワーク（厚生労働省） <https://www.hellowork.mhlw.go.jp> (11/30)

教員人材センター「インクルーシブ教育とは？障害を持つ子どもへの新しい教育法を解説」 <https://kyoin.co.jp/column/inclusive-education/> (11/30)

Edtechzine「日本のインクルーシブ教育は逆行しているのか？ フィンランドの現場から学ぶ、多様性と支援の考え方のヒント」 <https://edtechzine.jp/article/detail/5962> (11/30)